

予算編成過程の情報提供について

横浜市の予算編成の過程は、各局・統括本部が「財源算定のめやす」※に基づき、それぞれの「予算調整案」を作成し、その「予算調整案」について、全市的な視点から市長審査などの総合調整を実施後、最終予算案を確定する流れになります。

この資料では、各区局・統括本部予算調整案から最終予算案策定までの編成過程を示しています。

※「財源算定のめやす」：各区局・統括本部が「予算調整案」を作成するための財源の基準

◆令和3年度予算編成について

○協働型予算編成を実施

深刻な財源不足のなかで、全市一丸となって真に効果的な予算案を作成するために、従来の財政部門による「要求審査型の予算編成」ではなく、事業に最も詳しい各区局・統括本部と政策局・総務局・財政局が連携して、議論を重ね、全市的な視点で最終予算案を編成(総合調整)する「協働型の予算編成」を実施しました。

○新型コロナウイルス感染症対応を優先

新型コロナウイルス対応の中心となる「くらし・経済対策」事業については、必要な施策をしっかりと計上できるようにするため、また、国予算等と連動して対応する必要もあることから「財源算定のめやす」とは別枠で編成することとし、通常予算とは区分して編成を実施しています。

○「課題検討事業」の選定廃止

従来の予算編成では、全庁的な議論が必要な事業を「課題検討事業」に指定して、「財源算定のめやす」と別枠で編成していましたが、3年度予算編成では、原則全ての事業で協働型の予算編成に取り組むこととし、「課題検討事業」の選定を廃止しました。そのため、例年3月下旬(予算案議決後)に公表している「課題検討事業審査書(横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱第4条第5号別表2に規定)」については、該当がありません。

○予算編成の流れ

1. 予算編成方針を発出(9月)

各区局・統括本部が「予算調整案」を作成するための「財源算定のめやす」を提示



2. 各区局・統括本部が、「予算調整案」を作成(9月)

※「くらし・経済対策」については、「財源算定のめやす」とは別枠で編成



3. 「くらし・経済対策」を含めた、予算調整案をもとに、各区局・統括本部と政策局・総務局・財政局が連携し、総合調整を実施(10月～12月)



4. 国予算の反映、及び市長審査(12月～1月)



5. 予算案公表(1月)

総合調整

<資料の見方>

○新型コロナウイルス感染症 主なくらし・経済対策

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度(事業費)		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		予算調整案	最終予算案		
Y局	○×事業	700	600	各区局・統括本部が策定した事業の内容等を記載しています。	総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したか

主なくらし・経済対策としての予算調整案の金額は、国予算の動向等を反映した時点の金額を記載しています(1月初旬頃)。

令和3年度予算案として計上した事業費を記載しています。

○新型コロナウイルス感染症 主なくらし・経済対策

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度（事業費）		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		予算調整案	最終予算案		
I 市民と医療を守る					
健康福祉局	新型コロナウイルスワクチン接種事業	-	25,027	-	ワクチン接種に向けた国の方針や動向を踏まえ、集団・巡回接種等のワクチン接種費用、接種体制の構築に向けたコールセンター等の体制整備費を計上。
健康福祉局	保健所の体制強化事業	270	370	新型コロナウイルス感染症業務の対応にあたる保健所において、会計年度任用職員や人材派遣契約を活用し、危機管理体制を強化する。	増加する新型コロナウイルス感染症業務の対応に伴い、さらなる保健所の体制強化を図るため、人材派遣に係る経費を追加計上。
健康福祉局	感染症コールセンターの設置・運営事業	460	460	市民や症状のある方からの相談や問い合わせに対応するため、引き続きコールセンターを運営する。	予算調整案のとおり。
健康福祉局	PCR検査費等自己負担助成	1,482	1,482	行政が実施するPCR検査・抗原検査について、医療保険適用後の患者の自己負担に相当する金額について公費で負担する。	予算調整案のとおり。
健康福祉局	簡易検体採取所等の設置・運営	1,385	1,385	帰国者・接触者外来の診療を確保・支援するため、診療に必要となる仮設建物等を確保するほか、採取した検体を市衛生研究所で検査を実施する。また、医師の診断により新型コロナウイルス感染症が疑われた方が円滑に検査が受けられるよう、いわゆるドライブスルー型の簡易検体採取所などを設置する。	予算調整案のとおり。
健康福祉局 医療局	クラスター予防・対策チームによる検体採取Y-CERT強化事業	817	817	保健所の医師や保健師などで構成されクラスター予防を行う疫学調査チーム「Y-AEIT」による検体採取等を行うとともに、救急救命センターや横浜市医師会等の医師の医学的見地からの助言等により、医療崩壊の防止等を行う感染症・医療調整本部「Y-CERT」を引き続き運営する。	予算調整案のとおり。
医療局	重症・中等症患者等入院受入奨励事業	820	820	新型コロナウイルス感染症の流行に備えて、速やかに入院を受け入れられる病床を確保するため、市内の病院と協定を締結し、陽性患者等を受け入れる場合の費用等を負担する。	予算調整案のとおり。
医療局	重症・中等症患者等受入体制整備事業	105	105	新型コロナウイルス感染症患者の受入にあたって必要となる病棟内の施設整備、簡易陰圧装置や感染防護具などの備品・消耗品の購入を医療機関が追加で行う場合の費用を負担する。	予算調整案のとおり。
こども青少年局 健康福祉局	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業 介護サービス継続支援事業等	2,092	2,092	福祉施設等の感染防止に資する備品購入等に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるように必要な経費を助成する。	予算調整案のとおり。

○新型コロナウイルス感染症 主なくらし・経済対策

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度（事業費）		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		予算調整案	最終予算案		
Ⅱ 横浜経済と市民生活を守る					
健康福祉局	住居確保給付金	1,803	1,803	離職・廃業もしくは新型コロナウイルスの感染拡大等に伴い減収になった方に対して、家賃相当分を支給するとともに、就労に向けた支援を行う。	予算調整案のとおり。
建築局	住宅セーフティネット事業	292	292	セーフティネット住宅として登録された民間賃貸住宅のうち、要件を満たす住宅の賃貸人に対して行う家賃の補助の引上げ（月額最大4万円→6万2900円）をR3年度も引き続き実施する。	予算調整案のとおり。
こども青少年局	新型コロナウイルス流行下における妊産婦等総合対策事業	392	392	妊婦の分娩前PCR検査費の補助、オンライン母子保健指導及び育児等支援サービスの提供を行う。	予算調整案のとおり。
経済局	緊急雇用創出事業 WEB合同就職面接会事業	735	735	職を失った方などを対象とした緊急雇用創出に取り組む。また、長期的雇用に向けたWEB合同就職面接会を開催する。	予算調整案のとおり。
経済局	事業継続・展開支援事業	519	519	コロナ禍での事業継続や新たな事業展開に向けた設備投資・販路開拓の経費を補助する。	予算調整案のとおり。
温暖化対策統括本部	SDGs biz サポート事業	33	33	コロナ禍からの経済回復を見据え、市内事業者によるSDGsと「新しい生活様式」を両立する先駆的な事業に対して助成を行う。R3年度は脱炭素化のための技術や社会のイノベーション創出を目指す取組みに対して優先的に助成する。	予算調整案のとおり。
経済局	中小企業制度融資事業	191,616	191,616	新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な状況下にある中小企業の資金繰り支援に万全を期すため、R2年度当初と比較して融資枠を大幅に増額する（融資枠：2,300億円（R2年度：1,400億円））。	予算調整案のとおり。
経済局	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	85	85	商店街が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援する。特に新しい生活様式に対応したキャッシュレスサービスの活用を促進する。	予算調整案のとおり。
文化観光局	芸術文化支援事業(文化芸術公演等支援事業)	100	100	長期的にコロナ禍の影響を受けている文化芸術企画の主催者等を支援するため、リアルな文化芸術活動（公演・展示）の開催に係る感染症対策費、会場費等に対する支援金を給付する。	予算調整案のとおり。
文化観光局	MICE誘致・開催支援事業(安全・安心な横浜MICE開催支援助成金)	200	200	会場開催に加え、オンラインを併用したハイブリッド形式に対応したMICE主催者を対象に、オンライン経費、感染症対策費や会場費等を支援することで、新たな開催形態を含むMICEを促進し、市内経済活性化を図る。	予算調整案のとおり。
文化観光局	市内観光復興支援事業	50	50	市内観光事業者を支援するための着地型旅行商品の販売や市内宿泊促進プロモーションを実施する。	予算調整案のとおり。

○新型コロナウイルス感染症 主なくらし・経済対策

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度（事業費）		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		予算調整案	最終予算案		
Ⅲ 新たな日常に取り組む					
教育委員会事務局	GIGAスクール関連事業	2,685	2,685	R2年度に「1人1台端末」が整備されたことを踏まえ、授業での利活用提案や教材作成等のサポートを行うICT支援員の派遣や新教育用ネットワークの運用管理等を実施する。	予算調整案のとおり。
環境創造局	スマート農業実証事業	17	17	北部下水道センター内に設置する環境制御型モデルハウスに最先端のスマート農業機器を導入し、ほ場から離れた場所でも農産物の生育管理が可能となる新しい農業の実証実験・PRを進めるとともに、下水道資源の有効活用を図ります。	予算調整案のとおり。
総務局	行政手続オンライン化推進事業	174	174	行政手続のオンライン化をさらに推進するため、スマートフォンを利用した公的個人認証機能や、手数料等の電子決済など、電子申請システムの機能拡大を図る。	予算調整案のとおり。